

グルジア政治・経済 主な出来事

【2014年1月27日～2014年2月2日】

〔当地報道をもとに作成〕

平成26年2月5日

在グルジア大使館

主な動き

1. アブハジア・南オセチア

【アブハジア】

▼アंकワブ「大統領」が「副大統領」の廃止を提案(31日)

・アंकワブ「大統領」はアブハジア「議会」に対し、「首相」との権限の分担が明確でないことを理由に「副大統領」の職を廃止することを提案。12月に健康上の問題を理由にログア「副大統領」が辞任して以降、「副大統領」は空席になっている。

・アंकワブ「大統領」は2010年から2011年まで「副大統領」を務めていた。

【南オセチア】

▼ツヒンヴァリ市とイタリア、ラヌゼイ市が協力文書に署名(28日)

・サナコエフ・南オセチア「外務大臣代行」は、1月13日にアルポロフ・ツヒンヴァリ市長とイタリア、サルディニア島のラヌゼイ市長が経済・文化協力に関する合意に署名を行なったと発表。

・グルジア外務省によれば、イタリア外務省は事実を否定した。

2. 外 政

▼ガリバシヴィリ首相がイスラエルを訪問(27日-28日)

・パンジキゼ外務大臣、クヴィリカシヴィリ経済・持続的発展大臣、ピピア農業大臣らが同行した。

・イスラエルのペレス大統領およびネタニヤフ首相と会談。「ネ」イスラエル首相との会談では、両国の共同経済委員会の設置を含む、最近の両国間の協力の発展を歓迎し、両国のパートナー関係の拡大について話し合った。

・パンジキゼ外務大臣とリーバーマン・イスラエル外務大臣がグルジア・イスラエル政府間の共同経済委員会の設置に係る覚書に署名し、第一回目の委員会会合が開かれた。「ガ」首相によれば、共同経済委員会は「両国間の自由貿易協定の締結に向けた道筋をつける」。

・「ガ」首相はイスラエル経済界の代表者らと面会し、グルジアのビジネス環境を紹介しつつ投資を誘致。ホロコースト博物館を見学。グルジア出身の市民らと交流。

▼ファン・ロンパイ欧州評議会議長の発言(28日)

・第32回EU・ロシア首脳会議の後、ファン・ロンパイ議長は、EUとモルドバ、グルジアおよびウクライナとの連合協定はロシアのそれらの国々との関係を損なうもの

ではなく、むしろ発展させるものであることをロシアに対し説明したとして、遅くとも今秋までにはグルジアとの連合協定に署名がなされるよう期待していると発言。

▼グルジアとアルメニアが2014年の軍事協力計画に署名(29日)

・アルメニアを訪問したダルチアシヴィリ国防次官はオハニヤン・アルメニア国防大臣と両国の国防省の協力の拡大について協議し、2014年の軍事協力計画に署名した。

▼ザルカリアニ外務次官がアウレスク・ルーマニア外務次官と会談(30日)

・「ア」ルーマニア外務次官がグルジアを訪問。「ザ」外務次官と経済、エネルギー、運輸などの分野の両国の協力について協議した。とくに、バトゥミ・コンスタンタ間およびポティ・コンスタンタ間のフェリーの運航の再開について話し合われた。両次官はEUモニタリング・ミッションの継続の重要性を強調。

▼ガリバシヴィリ首相がミュンヘン安全保障会議に出席(31日-2日)

・バセスク・ルーマニア大統領、コジャーラ・ウクライナ外務大臣代行、クリチコ・ウクライナ野党ウダール党首、スルツキー露連邦院CIS・ユーラシア統合委員会委員長らとともに東欧に関するパネルディスカッションに参加。ウクライナ情勢に関する懸念、対露関係の正常化に向けた進展、EUとの統合の見通しなどについて演説を行なった。

・潘基文国連事務総長、プレヴネリエフ・ブルガリア大統領、ヘーゲル米国務長官、ハモンド英国防大臣、シュタインマイヤー独外務大臣、シコルスキ・ポーランド外務大臣、ツァニエル OSCE 事務総長ら各国要人と会談。

3. 内 政

▼政府が4つの宗教組織に対する補助金の支給を決定(27日)

・27日、ガリバシヴィリ首相はアルメニア教会、イスラム、カトリック、ユダヤ教の各宗教組織に対し、「ソ連時代の抑圧に対する補償」として国庫から補助金を交付すると発表。

・和解・市民平等国務大臣によれば、2014年は4団体に計450万ラリが交付される。30日に発表された政令によれば、補助金は毎年交付されるが、金額は省庁間委員会からの助言に基づいて政府が決定する。

・これまで国庫から補助金を受けてきた宗教組織はグルジア正教会のみ。2002年の政府と正教会との間の合意で、政府はソ連時代に正教会が被った「物理的および精神的

な損害」を認め、補償を約束した。2014年予算では2500万ラリが正教会に支払われることになっている。

・正教会のみが補助金を受けていることを「差別的」と批判していたナヌアシヴィリ人権保護官は、政府の決定を歓迎しつつ、「補助金を受ける宗教の選定において差別があってはならない」との声明を発表。

・正教会は政府の決定を歓迎するとの声明を発表。

・2011年に採択された法律により、宗教組織は民法上の法人として登録される権利を得た。30日に発表された政令によれば、補助金を得るのは各宗教ごとに一人のみ。

▼イヴァニシヴィリ前首相がグルジア国籍を回復(28日)

・「イ」前首相は2011年10月の大統領令によりグルジア国籍を剥奪された。「イ」前首相は提訴したが2012年6月にトビリシ控訴裁判所が訴えを却下。

・28日、最高裁判所はトビリシ控訴裁判所の判断を無効とし、「イ」前首相のグルジア国籍の回復を決定した。

▼国防省が国産の通信用車両を公開(28日)

・公開された通信用車両は、2011年に公開された軽装甲機動車「Didgori」を元に、デルタ研究センターで開発・製造されたもの。

・TV局「ルスタヴィ2」は、車両は米企業Harris Corp.の製造した通信システムを搭載していると報道。国防省は報道についてコメントしていない。

・アラサニア国防大臣は、2008年の戦争で「グルジア軍が通信・指揮システムに最も大きな欠陥を抱えていることが判明した」として、問題は克服されたと話した。

▼メラビシヴィリ元首相の映像が公開される(29日)

・29日、何者かがYouTube上に、2009年5月5日にトビリシ近郊のムフロヴァニ基地で起こった事件の際に撮影されたものと見られる「メ」元首相の映像を公開。

・2009年5月5日、ムフロヴァニ基地の戦車部隊長を含む一部の将校が上層部の命令を拒否。政府はロシアが関与した政府転覆の企てであるとして、ムフロヴァニ基地の「反乱者」の排除作戦を決行した。公開された映像のなかで「メ」元首相はコドゥア内務省特務隊長(当時)に「死体を2つ持ってこい」と命令している。

・2009年5月20日、反乱を首謀したとされる退役将校1名が射殺され、レンジャー部隊長と元陸軍大佐の2名が拘束された。検察は、映像の中の元首相の発言はこれらの人物を指したものであり、元首相は「不法な命令」を下したとして捜査を開始することを発表。

・30日、「メ」元首相はクタイシ市裁判所の法廷で、「誰かを殺すよう命令したことはない」として、映像中の発言は、反乱の首謀者がロシアとの関係を示す証拠を隠滅

するために殺害したロシアの諜報員2名の死体のことを指していたと説明。

▼2014年予算をめぐるトビリシ市長府と市議会の対立(1日)

・昨年12月末に市議会はトビリシ市長府の提出した予算案を、透明性に欠け、「統一国民運動」の意向が反映されているとして否決。その後、市長府と市議会の間で続けられた協議も決裂した。ウグレヘリゼ市長代行は市議会が予算案を承認すれば市長府のスタッフは辞任する用意があると述べたが、「グルジアの夢」所属のシヒアシヴィリ市議会議長は市の予算の透明な執行のため新たな市政府をつくる必要があると発言。

・予算が3月11日までに承認されなければ中央政府が市議会と市長を解任し、任期45日間の市長代行を任命する権限を得る。

4. 経 済

▼銀行セクターの資産状況(27日)

・2014年1月1日時点の国内の銀行全21行の総資産額は173億ラリ。一年前に比べ約2割増。自己資本の総額は29億ラリ。総資産額の16.9%。

・2013年の銀行セクターの収入は2,430百万ドル(前年比13.3%増)、支出は1,983百万ドル(前年比1%増)。

▼ラリの下落に関するグルジア国立銀行総裁の発言(27日)

・ラリの下落が続いていることに関し、カダギゼ・グルジア国立銀行総裁は、これ以上に下落する理由はなく、今後、中期的にラリは上昇するだろうとコメント。

・2月1日、3年ぶりの安値となる1米ドル=1.7824ラリをつけた。

▼2013年の対アゼルバイジャン貿易(28日)

・貿易高は1,348百万ドルで前年比7%増。輸出710.2百万ドル(13%増)、輸入638.1百万ドルで貿易収支は黒字。2012年は赤字であった。

・輸出品目別内訳は自動車(約410百万ドル)、牛(47.5百万ドル)、電機子(40.4百万ドル)、セメント(32.3百万ドル)。

・最大の輸入品目は石油・石油製品で275.7百万ドル(前年より約60百万ドル減)。次いでガス(約247百万ドル)、石膏(23.1百万ドル)、トラック(10.1百万ドル)。

▼2013年の国内の発電量

・2013年の国内の総発電量は91億kWh。2012年の96億kWh、2011年の10.104億kWhと比べ減少が続いている。専門家は発電量の減少の理由として設備の老朽化を指摘している。